

番号	11	事業名	県営中山間総合整備		市町村名	木曾町		路河川名	箇所名(ふりがな)	木曾中部(きそちゆうぶ)		
事業計画時の課題・背景及び事業経緯	木曾町は、基幹産業であった林業の衰退とともに、産業の中心が農業に移ったが、中山間地域のため、大規模な農業の展開ができないことから後継者不足、耕作放棄地の増加が進んでいた。そこで、農業活性化や元気な地域づくりのため、地場産産を核とした農村振興基本計画を策定し(キャッチフレーズ:みんなが集まる 元気な里づくり)、地域からの要望を聞き取りながら地域で取り組んでいる農作物生産促進、農産物加工、販売、都市農村交流活動等を進める計画づくりを行い、本事業に着手した。								②事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化	事業実施に伴う自然環境・生活環境等の変化(A:環境がよくなった B:大きな影響なし C:影響が大きい)	評価	
										○ほ場整備による耕作放棄の防止や環境に配慮した自然石水路の整備により、良好な農村景観が保全されている。 ○集落道の整備や情報基盤施設、防火水槽の整備により、安全、安心な農村の生活環境の確保が図られた。	B	
事業目的	本地域を活性化するため、農作物の品質と生産性の向上や高付加価値農業を推進するたのほ場整備、用排水路整備、農道整備の農業生産基盤の整備を行う。さらに、都市農村交流や地域の生活環境の向上を図るための農産物加工施設、体験施設、集落道路整備、防災施設整備等の生活環境基盤の整備を一体的に実施し、地域の活性化を推進する。								③施設の維持管理状況	施設の維持管理状況(A:地域の人たちの参加あり B:適切 C:やや不十分 D:不適切)	評価	
										○農業生産基盤は維持管理団体により適正に管理されている。 ○生活環境基盤については、地域の団体が維持管理運営を行い、活発な活動がなされている。	A	
事業概要	当初工期	H12~H18	費用対効果(当初時)	1.0	事業費(千円)	財源内訳(千円)			④地域住民等の評価	地域住民等の評価(A:評価が高い B:中程度の評価 C:評価が低い)	評価	
	最終工期	H12~H22	費用対効果(評価時)	1.0	上段:当初/下段:最終	国庫	その他	県債		一般財源		
	当初計画内容(主な工種)	用排水路整備 L=210m、農道整備 L=3,480m ほ場整備 A=48.8ha、集落道整備 L=2,020m 活性化施設整備 N=1箇所、交流施設 N=1箇所		2,710,000	1,490,500	406,500				813,000	○ほ場整備や農道整備を実施したことにより、遊休荒廃農地が発生しなくなったという意見をいただいている。 ○防災施設や集落道整備は、安心して快適な生活環境となった意見をいただいている。 ○活性化施設と交流施設は、多くの住民や観光客に利用され、好評である。	A
事業期間の延長、短縮理由と分析	最終事業実績(主な工種)	用排水路整備 L=220m、農道整備 L=3,215m ほ場整備 A=38.7ha、集落道整備 L=1,708m 活性化施設整備 N=1箇所、交流施設整備 N=1箇所		2,109,000	1,159,950	316,350		632,700	⑤事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況	事業の主たる目的以外で地域社会への貢献状況(A:貢献度が高い B:貢献している C:特になし)	評価	
	○事業期間の延長:ほ場整備区域の見直しによる事業期間の延長(4年間)									○活性化施設(農産物加工施設)の加工グループは、地域活性化のモデル的な取組みとして多くの表彰を受けており、全国的に注目されている。 ・H18長野県農村女性フェスティバル 経営活動部門 長野県知事賞 ・H23豊かなむらづくり全国表彰事業 農林水産大臣賞 ・H27信州味のコンクール 優秀賞 ・H28全国農業コンクール 農林水産大臣賞	A	
事業費(予算)の増加、縮減理由と分析	○事業費の減:ほ場整備区域と集落道路整備区間の見直しによる事業費の減(▲601,000千円)								改善措置の必要性	○特になし		
①事業効果の発現状況	事業効果の発現状況(A:目的を超えた達成 B:達成した C:概ね達成 D:達成したとはいえない)								評価			
	直接的効果(定量的・定性的)	○ほ場整備や農道整備により、労力の削減や機械化の推進と営農作業の効率化が図られ、農業の生産性が向上した。 ○農業用排水路整備により、漏水による水不足の解消や維持管理の節減が図られた。 ○集落道路整備により、安全な交通が可能になり、利便性が向上した。 ○活性化施設(農産物加工施設)整備により、特色のある農産物加工品の開発、生産、販売が促進され、多くの観光客によりにぎわいのある地域となった。また、農村女性の農業所得の向上が図られている。 ○情報基盤施設整備により、安全安心な農村の生活環境の確保が図られた。 ○交流施設の整備により、ふるさと祭りスポーツ大会等の文化イベントや地域の子ども達、観光客の憩いの場として利用されている。						A	今後の取り組み及び同種事業への活用と課題	○地元から本事業の効果について高く評価されている。木曾地域はほとんどが地形条件の不利な中山間地域であり、本事業の実施の要望が強い。(現在、上松町と木祖村で同種事業を実施中) ○今後も整備した施設を有効に活用し、地域の農業を支える担い手育成に取り組む必要がある。また、施設の維持管理に地域住民の参加を促し、地域に親しまれながら適切な管理を推進する必要がある。		
	間接的効果(定量的・定性的)	○農産物の生産に加え、加工から販売までを行う施設の整備により、地域の雇用の場が創設され、労働環境が改善された。また、地域の特産物を活用した加工品が数多く開発され、注文が大幅に増加するとともに、多くの観光客が訪れている。(活性化施設のH27利用実績:販売額 4,500万円、弁当販売数 60,000食、雇用人数 19名) ○農産物の加工、販売を通して、伝統野菜の栽培や漬物づくりの技術が継承されている。(三岳黒瀬蕪、三尾紅梅、すんぎ) ○交流施設の整備により、拠点となっている農村体験施設に多くの利用者が訪れ、地域の活性化に寄与している。(交流施設のH27利用実績:利用者数10,600人、農村体験6,700人)									部意見	生産基盤の整備と生活環境整備により、生産性の向上、農作業の省力が図られ、また農村地域における安全で快適な生活環境が確保された。また活性化施設整備により、農産物の生産、加工品の開発、販売までの6次産業化が促進され、地域の活性化が図られている。
								行政改革課意見	農業基盤の整備により、農作業の省力化や地域の活性化が図られ、事業の目的を達成している。			